

1970-80年代における マサチューセッツ経済の本質

小 川 宣 久

◇キー・ワード

脱工業化 (deindustrialization) 空洞化 (hollowing)

失業率 (rate of unemployment) 労働力成長率 (rate of labor force growth)

相対的賃金 (relative wage) 連邦防衛契約企業 (federal defense contractor)

シフト・シェア分析 (shift-share analysis)

マンハッタニゼーション (manhattanization)

はじめに

「パックス・アメリカナ」が破綻したのが1970年代、それ以後に生じたいわゆる「マサチューセッツの奇跡」は、近年のアメリカ地域経済を振り返る意味で極めて興味深い。

マサチューセッツ州を中核とするニューイングランド地域は、第二次大戦の一時期を除き、1930年代から70年代の半ばにかけて一貫して経済不況下に置かれた。製造業は大量に転出し、残った製造業は、特に1960年代以降、ニューヨークその他に立地する大規模な金融複合企業によって買収され、余剰資本を奪い取られ、あるいは工場閉鎖されて他地域の企業に建物を売り飛ばされてしまった。失業率は、この時期の殆どの間、合衆国の平均値を上回っ

た。また平均賃金も、それぞれの産業分野で、全国平均より 5 ～ 20 % 下回ったのである。いわば、ニューイングランドは「脱工業化」と「空洞化」の時代を経験した、といえる。

特に、ニューイングランド地域では、製造業やサービス業がグレーター・ボストンに本社を置き、あるいは多角的に地域展開する多くの企業がそこに支店を置いており、この地域の労働力の半分以上、大学や工業学校の 4 分の 3 が、マサチューセッツ州に立地している。したがって、同州がこの地域の他地域に与える影響から考えても、少なくとも 1930 年代から 70 年代半ばにかけてマサチューセッツの停滞が、この時期において地域全体に広がった経済危機を説明する主な要因であったことは疑う余地がない。

しかし、1970 年代半ば以降、マサチューセッツ州に殆どすべての観測者が奇跡と思うような変化が起こった。そこで何が起きたのか、その変化はこの地域の経済にとってどのような意味を持つものであったか。本稿は、その本質について検討することを目的としている。この意図にとって、ハリソン (B. Harrison) とクルーバー (J. Kluver) による「マサチューセッツ州の奇跡の再評価」および「マサチューセッツにおける脱工業化と地域再構成」の二つの論文は、すぐれて示唆に富む。ついては、その所説に依拠しつつ具体的な地域情報と統計資料を織り交ぜて、主題へのアプローチを試みたい⁽¹⁾。

1. 長期経済停滞から脱却の足掛り

マサチューセッツは、1930 年代以降、全国的な不況だった 1974~75 年までの期間に遡ってみると、総じて国に比較して景気不振の長い歴史を持っている。この間、伝統的な製造業の多くは廃業し、製靴業は中西部へ、織物業は南部へ移転した。1969 年から 75 年まで続いたベトナム戦争の終わりには、州の全域で大きな陸・海軍基地の多くが閉鎖され雇用転換の問題を抱えることにもなった。

また、この長期に及ぶ景気停滞が高度に労働組織化された皮革・繊維・衣

服・家具・造船業の労働階級の勢力を殺ぎ、更には地方政府も、有権者への影響力を失った労働組合のストライキを擁護しないようになったのである。このことは、別の観点からみてマサチューセッツにとって来るべき経済成長への転換の足掛りとなったといえる⁽²⁾。

同様に、この地域に有利な成長をもたらす再建手段の一つの要素となったのが、第二次大戦後に大学など多様な組織の共同研究活動によって出現したベンチャー・キャピタル集団である。ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、ボストン連邦準備銀行および数社の保険会社により設立された「アメリカ研究開発社」は、デジタル・イクイップメント・コーポレーションのような成功企業の立ち上げ資金の援助をしたことで有名になっている。その10年後には、ボストン銀行がハイテク企業の新規開業を認める際、それらの連邦政府の請負契約などについて融資見返り保証を行う革新的な政策金融を導入している⁽³⁾。

一方、1960年代から70年代はじめにかけて、マサチューセッツは、高い州税、厳しい環境規制、割高な社会コストなどから「ビジネスに不向きな環境」というレッテルを貼られてきた。70年代末になって州政府はこの状況の改善に着手し、政策担当者たちは「投資ギャップ」の是正を狙って研究・経済開発を助成するさまざまな機関やプログラムを設けた。次いで1980年には資産税を厳しく制限する国民投票が実施され、また、1984年には、ビジネス・労働・学術研究界などの要求に沿って、企業が工場閉鎖するに際して自主的に事前通告する制度や離職労働者を再訓練して新しい職に就かせる新しいシステムの創設に向けて法律の運用が行われることとなった。また、1983年に就任したデュカキス州知事が主張した、多くの公共投資プログラムと労働管理政府協力機関の活動は、経済成長の促進や失業率の低下に積極的なインパクトを与えた。それは、民間投資を刺激し、離職労働者が仕事のないまま過ごす時間を短くすることを可能にした⁽⁴⁾。

2. 失業率低下の要因

州の失業率は、1979 年以降、総括して全米のそれより低い状況で推移した（表 1）。しかも、1975 年以降でみると他のどの地域より早い年率ペースで低下している。上述の 1980 年資産税制の緩和政策がこの地域に異常に低い失業率をもたらしたとは、単純には判断できないだろう。では、殆ど 10 年ものあいだ引き締まった労働市場をもたらした有力な決定要因は何であったか。

その答は、マサチューセッツの失業率の低さが、本質的には労働力成長率の異常な低さにあったということである。雇用創出がどんな率で与えられたとしても、仕事を求める労働需要が少なければ計測される失業率は低くなる。だが、ここ数年、ニューイングランドでは労働力率が他のどの地域よりも高いことから考えると、労働力不足は、著しく低調な人口の増え方にある。マサチューセッツでは人口の老齢化は見られても、その増加は見られない。特に純人口移動の指標は、10 年間の景気拡大の後においてさえマイナス値を示している⁽⁵⁾。

ハーバード大学の住宅供給研究センターのマスニック（G. Masnick）は、国税庁のデータを使って次のように提言している。1980～84 年にマサチューセッツ州からニューイングランド地域以外の州へ 45,000 人もの人口が転入を上回って転出した。加えてニューイングランド地域内の他の州への転出超過も 29,000 人を数えている。経済成長が見られた、この 10 年後には顕著な人口の転入が見込めたはずなのに、この時点で雇用主の多くは、全ての職業や熟練レベルにおいて一括して労働力不足だと答えている、という⁽⁶⁾。

マサチューセッツにおける低調な労働力成長は、高い住宅コストとそれと

表 1 マサチューセッツ州の失業率の推移（合衆国との対比）

単位：％

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
マサチューセッツ州	11.5	9.5	8.1	6.1	5.5	5.6	6.4	7.9	6.9	4.8	3.9	3.8	3.2
合 衆 国	8.5	7.7	7.0	6.0	5.8	7.1	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2

資料：U. S. Bureau of Labor Statistics, Geographic Profile of Employment and Unemployment, annual.

は相対的に低い賃金に拠っている。ボストンでの住宅の入手可能性ギャップを示せば、1982 年から 86 年の間で平均給与額に対する住宅取得価格（中位数）の比率は 4.7 から 7.3 にまで上昇している⁽⁷⁾。

伝統的な経済理論によれば、建築可能な土地の供給が短期において与えられており、建築コストとその規制が地域全域において一律であると仮定すれば、住宅価格は結果的に需要によって決まる。したがって労働力の伸びは、例えば人口の転入によって住宅需要を高め、この結果、住宅価格が上がる。住宅価格、人口転入、経済成長とのあいだの明確な相互関係は、例えばフロリダ、カリフォルニア、南西地域に見るような新興都市現象において特徴づけられている。

では、労働人口の純転出が続くマサチューセッツにおいて、なぜ住宅価格が上がったのか、それには別の理由がある。つまり、オフィスやホテルの開発業者による都市不動産の急速な需要の伸びである。こうした動きは、住宅建設用地の供給価格の上昇を誘発し、その結果、住宅価格を押し上げる。そのうえ建築基準法規があまねく地域において施行されることとなれば、これらを総合して判断すると、短期的な賃金は、住宅価格を完全には反映したものとならないだろう。したがって、短期の人口移住モデルは、賃金と住宅価格の両者を変数として取り入れることが必要なのである。

また、比較的寒いニューイングランドの気候は、豊富な労働力の供給を引き付けたり、あるいは維持したりするのに不向きである。一定の産業たとえば航空機（機体）製造業は、年中、戸外でのテストにとって好都合な気候を求めるだろう。引退した人々がフロリダや南西地域のような穏やかな気候に惹きつけられることは言うまでもないし、カリブ海地域から移住してくる戸外労働者は、長い寒いニューイングランドの冬を長期間過ごすことに苦痛を感じるに違いない⁽⁸⁾。

サロー（L. C. Thurow）によれば、人々は暖かい日当たりの良い気候の中で居住し働くことを好み、この嗜好はますます顕在化している。近年の科学技術の発展は、人々に仕事がある場所へ移動する必要があるようにさせた。

今や労働者が住みたいと思うところへ、仕事の方が移ってくる⁽⁹⁾。

要するに、専門技術・管理職部門の労働者にとって、その人口移動は、経営者、政策立案者、エコノミストによって強く関心が喚起されないものの、主として相対的賃金、給与水準、住宅コストおよびアメニティ（気候等の快適性）によって生ずるといってよい。

3. マサチューセッツの産業構造と雇用成長の背景

ナイト（L. Knight）とバーフ（A. Barff）によれば、ニューイングランドの経済成長は1975年以降に加速されたのではなく、むしろ合衆国の成長が低下したことから、相対的にこの地域の地位が突出したように見えたにすぎない、としている⁽¹⁰⁾。そうであるかどうかを検証するために、マサチューセッツがこの地域の経済の繁栄に果たした求心性を吟味することは意味があろう。そこで雇用量と生産額について、マサチューセッツの動きを国のそれと比較して追跡したのが図1である。

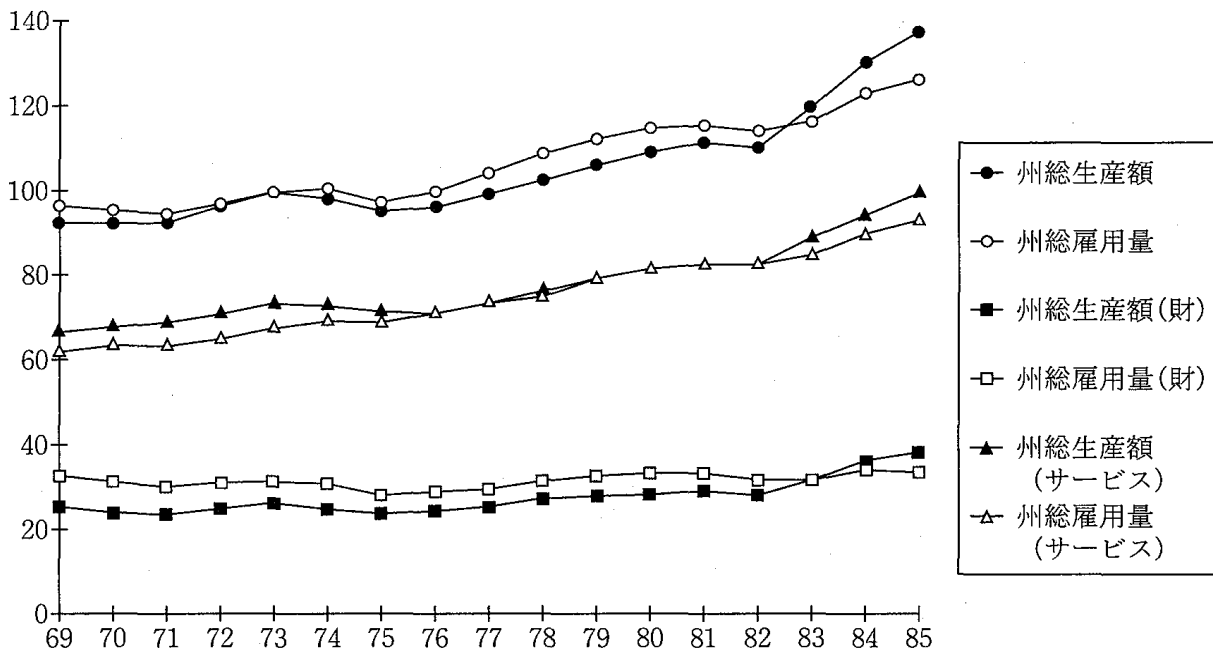
雇用量、生産額ともに、確かに1975年以降、増大が見られる。両指標を見ると、物財部門（例えば、鉱業、製造業、建設業、農業）の生産や雇用が相対的に伸び悩むなかで、主として非物財部門の成長が寄与していることがわかる。更に1983年以降には、物財・サービス部門ともに、生産額が雇用量の伸びを上回って伸びている。これは平均労働生産性の上昇を意味すると同時に、これまで議論してきたマサチューセッツの労働力不足を反映している。

産業（非農業）部門別雇用量の変化について、マサチューセッツ州と合衆国とを比較したのが表2である。そこでは、サービス部門への雇用配分の増加つまり、この時期におけるサービス経済化の顕著な動きが読み取れる。とりわけ国に比べて、マサチューセッツの特化傾向が著しい。

その一方で、製造業部門の推移も特徴的である。伝統的な「その他製造業」の雇用量の大幅な減少とは対照的に、ハイテク製造業の雇用量増大が際立っている。この間の雇用量変化を変化率で示したのが表3である。ここで用い

1970-80年代におけるマサチューセッツ経済の本質

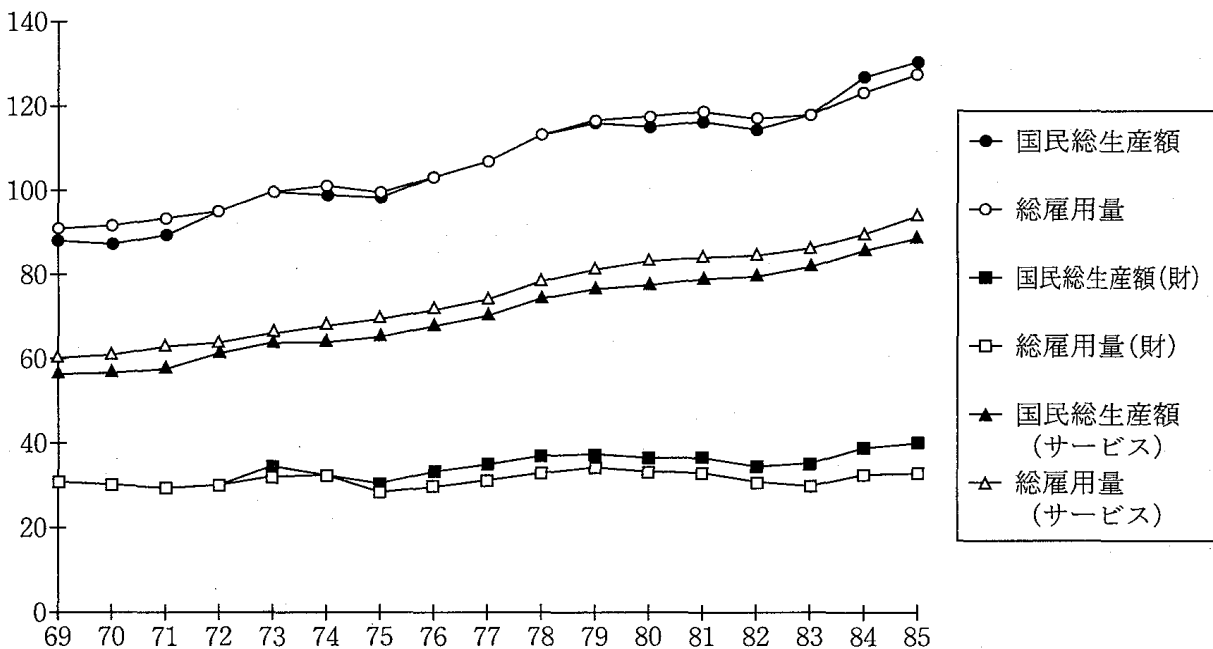
[マサチューセッツ州]



資料：Federal Reserve Bank of Boston ; Bureau of Labor Statistics 790 series.

(注) 州総生産額 (GSP) は、1982年ドル不変価格

[合衆国]



資料：Economic Report of the President.

(注) 国民総生産額 (GNP) は、1982年ドル不変価格

図1 総生産額と雇用量の推移 (1973年=100)

表2 マサチューセッツ州と合衆国における産業（非農業）部門別雇用量とその変化

単位：人，%

	マサチューセッツ州				合衆国											
	1973		1979		1984		1987		1973		1979		1984		1987	
		%		%		%		%			%		%		%	%
製造業	634,700	27.2	672,800	25.8	672,000	23.6	597,000	19.6	20,154,000	26.2	21,040,000	23.4	19,378,000	20.5	19,112,000	18.7
ハイテク製造業	142,767	6.1	186,616	7.2	261,985	9.2	240,100	7.9	3,308,800	4.3	3,863,800	4.3	4,194,800	4.4	4,154,400	4.1
その他の製造業	491,933	21.1	486,184	18.7	410,015	14.4	356,900	11.7	16,845,200	21.9	17,176,200	19.1	15,183,200	16.1	14,957,600	14.6
商業	517,000	22.2	566,300	21.8	656,400	23.0	719,000	23.6	16,606,000	21.6	20,193,000	22.5	22,100,000	23.4	24,061,000	23.6
建設業	102,700	4.4	75,600	2.9	96,400	3.4	136,700	4.5	4,097,000	5.3	4,463,000	5.0	4,383,000	4.6	5,031,000	4.9
鉱業	900	0.0	1,100	0.0	1,200	0.0	1,800	0.0	642,000	0.8	958,000	1.1	966,000	1.0	741,000	0.7
運輸・通信・公益事業	123,500	5.3	120,500	4.6	123,300	4.3	129,300	4.2	4,656,000	6.0	5,136,000	5.7	5,159,000	5.4	5,378,000	5.3
金融・保険・不動産業	133,700	5.7	150,400	5.8	179,000	6.3	217,200	7.1	4,046,000	5.3	4,975,000	5.5	5,689,000	6.0	6,589,000	6.5
サービス業	469,400	20.1	600,100	23.0	752,300	26.4	847,300	27.8	12,857,000	16.7	17,112,000	19.1	20,797,000	22.0	24,137,000	23.6
政府	351,600	15.1	416,700	16.0	371,400	13.0	397,500	13.1	13,732,000	17.9	15,947,000	17.5	16,024,000	17.0	17,063,000	16.7
合計	2,333,500	100.0	2,603,500	100.0	2,852,000	100.0	3,045,800	100.0	76,790,000	100.0	89,824,000	100.0	94,496,000	100.0	102,112,000	100.0

注：ハイテク製造業は、標準産業分類 281, 282, 283, 351, 357, 361, 366, 367, 372, 376, 381, 382, 383, 384, 386 を含む。すべての国のデータは BLS790 シリーズによる。州レベルでは、すべての 3 桁分類による産業の時系列が利用できない。そこで各々の 3 桁分類による産業の ES202 雇用量が 2 桁分類部門に占める割合を計算し、それを BLS790 の 2 桁分類部門の雇用量に当てはめて推計した。

資料：ES-202, BLS790 series.

出所：Harrison B. and J. Kluver, "Deindustrialization and Regional Restructuring in Massachusetts" in Rodwin, L. and H. Sazanami eds., 'Deindustrialization and Regional Economic Transformation' pp. 120 ~ 121.

表 3 マサチューセッツ州と合衆国における産業(非農業)部門別雇用変化 単位: %

	1973 ~ 1987		1973 ~ 1979		1979 ~ 1984		1984 ~ 1987	
	Mass.	U. S.	Mass.	U. S.	Mass.	U. S.	Mass.	U. S.
製 造 業	-5.9	-5.2	6.0	4.4	-0.1	-7.9	-11.2	-1.4
ハイテク製造業	68.2	25.6	30.7	16.8	40.4	8.6	-8.4	-1.0
その他の製造業	-27.4	-11.2	-1.2	2.0	-15.7	-11.6	-13.0	-1.5
商 業	39.1	44.9	9.5	21.6	15.9	9.4	9.5	8.9
卸 売 業	35.7	35.5	0.2	21.7	19.2	6.7	13.5	4.4
小 売 業	39.7	48.1	12.1	21.6	15.0	10.4	8.3	10.4
建 設 業	33.1	22.8	-26.4	8.9	27.5	-1.8	41.8	14.8
鉱 業	100.0	15.4	22.2	49.2	9.1	0.8	50.0	-23.3
運輸・通信・公益事業	4.7	15.5	-2.4	10.3	2.3	0.4	4.9	4.2
金融・保険・不動産業	62.5	62.9	12.5	23.0	19.0	14.4	21.3	15.8
サ ー ビ ス 業	80.5	87.7	27.8	33.1	25.4	21.5	12.6	6.1
ビジネス・法律顧問サービス	171.3	204.0	26.4	73.7	63.6	39.7	31.2	25.2
その他のサービス業	60.7	67.1	28.2	25.9	17.1	17.1	7.1	13.4
政 府	13.1	24.3	18.5	16.1	-10.9	0.5	7.0	6.5
合 計	30.5	33.0	11.6	17.0	9.5	5.2	6.8	8.1

注、資料、出所：表 2 に同じ。

るハイテクの定義はマサチューセッツ雇用保障局に依っており、研究開発強度 (R&D intensity) が平均値を超えるコンピュータ等の製造業 16 業種とコンピュータ・データ処理サービスその他のサービス業 3 業種がこれに当る。

しかし、前記のバーフとナイトに加えてオフラチェイン (B.O' hUallachain) の示唆するところによると、州のハイテク雇用の大部分は、軍需物資・サービスの生産に係わっているという⁽¹¹⁾。軍需生産は、国の防衛と外交政策の偶発性に依存し、月並みなビジネス予測に基づく市場指標では測れない資金レベルの不意の変化を受けやすい。防衛志向の地域が好不況の循環を余儀なくされることは、よく知られるとおりである。

マサチューセッツの軍需生産とのかかわりは、遙かアメリカの独立革命や 19 世紀半ばの南北戦争まで遡ることができる。そして第二次大戦後には、軍

需・防衛関連の R & D がコンピュータや通信部門の飛躍に中心的な役割を演ずることになる。実際、1970 年に始まった連邦政府による防衛費の増加は、その後のマサチューセッツの経済成長にとって重要な意味を持つことになる。1984 年には、軍需関連の初期契約額が州総生産額の 7 パーセントを占め、ベトナム戦争時（1968 年）の 6 パーセントを超えるまでになる⁽¹²⁾。

この時期における軍拡が、アメリカ経済に与えた効果について理解しておく必要がある。第一に軍需の増大は、その人件費に対して兵器調達費の比率を大幅に引き上げたということである。1980 年度に合衆国軍需予算の約 20 パーセントだった兵器調達費比率は、1985 年には約 25 パーセントにも膨れ上がっている。第二は、軍需市場の特殊性である。軍事的視点から調達される武器は、特殊な仕様、少量生産であって高いコストがかかる。しかし、ペンタゴンは「コスト+利益」を企業に保証し、したがって軍需市場は安全保障上の理由からも、国内特定企業だけが保護される市場となる。第三に、研究開発資源が軍需関係に集中化する傾向のあることが指摘される。この場合、資金だけでなく人的資源も含まれる。全米科学財団（National Science Foundation）の 1978 年時点の調査によると、全米の科学技術者の 16 パーセントが国防関係を主業務としており、航空・宇宙技術者の例では、その半分以上、また電気・電子技術者にあってはその 3 分の 1 がそうであった⁽¹³⁾。

1980 年から 87 年にかけてマサチューセッツ州が請け負った国の防衛予算による初期契約額は、37 億ドルから 87 億ドルに増加している。中東の湾岸戦争で使用された迎撃ミサイル「パトリオット」のメーカーとして有名になったレイセオン社をはじめ GE、GTE などのマサチューセッツに基盤を置くハイテク軍需産業は、この恩恵の下で生産を拡大した。フェルドマン（J. M. Feldman）によれば、1984 年にレイセオン社が全世界から受注した軍需初期契約額のほぼ 5 分の 4 は、マサチューセッツ地域の同社関連企業で生産された、という⁽¹⁴⁾。

さきにも触れたように、軍需生産は不安定な国の防衛政策に依拠している。それへの大きな偏重は、地域経済の持続的安定的な発展にとり障害の引き金

ともなる。そこで雇用面から、マサチューセッツの軍需産業への比重の推移について検討してみたい。結論から言えば、同州のハイテク軍需関連の雇用比重、ひいてはそれによる経済成長を過大評価することには疑問がある。確かに、この時期、マサチューセッツの軍需契約は拡大したものの、常に雇用量において主要な地位を占めたわけではない。

アメリカ商務省は、製造業およびサービス業の 1982 年 U. S. センサスから「投入産出表」を作成し、その技術係数を用いて 1985 年における四桁分類産業別の国防総省への出荷データを適用した結果表を報告している。これによって得られる推計値は、直接のみならず間接の生産も計測され、したがって軍需生産の下請けまで把握できる利点がある。ここに着目したハリソンとクルーバーは、未発表分の商務省の一部資料を入手して、マサチューセッツの国防総省向け産業別出荷シェアを割り出し、そこからハイテク産業の雇用量を推計している。この方法によれば、1979 年に、マサチューセッツのハイテク産業雇用量のうち直接・間接に軍事調達に係わった雇用量の割合は 16 パーセントで、国全体の 18 パーセントに比べて、むしろ低いことがわかる。しかも、その割合は 1986 年においても基本的な変化はみられない。このことは、すべての産業雇用者についてみても、マサチューセッツの軍需生産に係わる雇用比率は 4 パーセントに過ぎず、全米のそれより少し高い程度に留まっている⁽¹⁵⁾。

このような推移のなかで、かつて奇跡と言われたマサチューセッツの経済成長は、国の防衛政策の恩恵に係わるハイテク産業への地域依存による「再工業化」とは別の道を歩みつつある。

4. シフト・シェア分析からみた産業構造の質的变化

上述のように、1970 年代から 80 年代にかけてマサチューセッツの産業構造は明らかに質的な変化をみせている。ここで、地域における様々な産業が、一定期間において、おのおの同種産業の全国的な雇用量に対比して、どれほ

ど多くの（あるいは少ない）雇用者を雇うこととなつたか、という計量的な検討を試みたい。いわば「地域変化（regional shift）」あるいは「競争的变化（competitive shift）」を計算する「シフト・シェア分析（shift-share analysis）」である⁽¹⁶⁾。

いま、r 州 i 産業について、基準年次から計測年次までに、全国的全産業平均変化率と同率で雇用が変化したと仮定した場合の計測年次の雇用量（National Share. 以下、NS という。）を算出する。次いで同産業について、同じ期間に、業種ごとに全国平均変化率と同率で雇用が変化した場合の計測年次における雇用量を計算したうえ、そこに含まれる NS を控除して IM（Industry Mix）を計算する。それらが現実の雇用量（E）と対照され、r 州の全国に対比した産業特性に基づく雇用の「地域変化」（Regional Shift, RS）が計算される。

そこで、1973 年を基準年次、1987 年を計測年次とし、r 州 i 産業について「地域変化」の算式を示せば次のようになる。

$$\begin{aligned} & \text{Eir}_{73} \cdot \text{Eir}_{87} / \text{Eir}_{73} - \text{Eir}_{73} \cdot \text{Ein}_{87} / \text{Ein}_{73} - (\text{Eir}_{73} \cdot \text{Ein}_{87} / \text{Ein}_{73} - \text{Eir}_{73} \cdot \text{En}_{87} / \\ & [\text{現実の雇用量 } E] \quad [NS] \quad [IM] \\ & \text{En}_{73}) = \text{Eir}_{73} \cdot (\text{Eir}_{87} / \text{Eir}_{73} - \text{Ein}_{87} / \text{Ein}_{73}) \\ & [RS] \end{aligned}$$

但し、

Eir は r 州 i 産業の雇用量（付された数字は年次を表す。以下同じ）

Ein は合衆国 i 産業の雇用量

En は合衆国全産業の雇用量

上記の計算によるシフト・シェア分析結果を示したのが、表 4-1 である。これからも分かるように、1973 年から 1984 年までの間に、ハイテク製造業は全国に比べて著しく高い競争力を持ちながらマサチューセッツの経済成長に貢献している（表 4-2,3）。しかし、その間においてもハイテク製造業の地位は微妙に変化している。すなわち、1973 ～ 79 年の期間では、政府部門を除けば全ての部門で全国比において停滞がみられるなかでハイテク製造業の

表 4-1 マサチューセッツ州雇用量の合衆国対比による地域変化
(シフト・シェア分析) [1973 ~ 87 年]

単位：人，%

	雇用量 (E)		合衆国の 雇用変化率	NS	現実の雇 用量から NSを控除	IM	RS 地域変化
	1973 年	1987 年					
製 造 業	634,700	597,000	-5.2	844,151	-247,151	-242,455	-4,696
ハイテク 製造業	142,767	240,100	25.6	189,880	50,220	-10,565	60,785
その他の製造業	491,933	356,900	-11.2	654,271	-297,371	-217,434	-79,937
商 業	517,000	719,000	44.9	687,610	31,390	61,523	-30,133
卸 売 業	124,863	169,400	35.5	166,068	3,332	3,121	211
小 売 業	393,437	549,600	48.1	523,271	26,329	59,409	-33,080
建 設 業	102,700	136,700	22.8	136,591	109	-10,475	10,584
鉱 業	900	1,800	15.4	1,197	603	-158	761
運輸・通信・公益事業	123,500	129,300	15.5	164,255	-34,955	-21,613	-13,343
金融・保険・不動産業	133,700	217,200	62.9	177,821	39,379	39,976	-597
サ ー ビ ス 業	469,400	847,300	87.7	624,302	222,998	256,762	-33,764
ビジネス・法律サービス	84,024	227,924	204.0	111,752	116,172	143,681	-27,509
その他のサービス業	385,382	619,376	67.1	512,558	106,818	131,415	-24,597
政 府	351,600	397,500	24.3	467,628	-70,128	-30,589	-39,539
合 計	2,333,500	3,045,800	33.0	3,103,555	-57,755	52,971	-110,727

注：NS=Eir₇₃ * (En₈₇/En₇₃)，IM=Eir₇₃ * (Ein₈₇/Ein₇₃-En₈₇/En₇₃)，Regional Shift=Eir₇₃ * (Eir₈₇/Eir₇₃-Ein₈₇/En₇₃)
[記号は本文参照]

資料：表 1 に同じ

出所：Harrison, B. and J. Kluver, "Deindustrialization and Regional Restructuring in Massachusetts" in Rodwin, L. and H. Sazanami, eds., 'Deindustrialization and Regional Economic Transformation' pp. 249-252.

伸張が目立つ (表 4-2)。しかし、1979 ~ 84 年の段階になると、ハイテク部門の競争力は更に強まってはいるものの、減税に伴ない職員数が削減された政府と競争力を喪失した伝統的な製造業を除けば、商業、建設業、サービス業など広範な部門にわたって競争力が回復して雇用量の増加がみられる (表 4-3)。

しかし、こうした傾向は長続きせず、1984 年以降には、引き続き国の経済の回復がみられ、また州政府の経済開発プログラムが徐々に成果を挙げてきたにもかかわらず、マサチューセッツの競争上の有利さは発揮されないまま推移した (表 4-4)。ここにきて州経済は、ハイテク製造業を主軸とする競争

表 4-2 マサチューセッツ州雇用量の合衆国対比による地域変化
(シフト・シェア分析) [1973 ~ 79 年]

単位：人，%

	雇用量 (E)		合衆国の 雇用変化率	NS	現実の雇 用量から NSを控除	IM	RS 地域変化
	1973 年	1979 年					
製 造 業	634,700	672,800	4.4	742,599	-69,799	-79,972	10,173
ハイテク 製造業	142,767	186,616	16.8	167,037	19,579	-286	19,864
その他の製造業	491,933	486,184	2.0	575,562	-89,378	-73,790	-15,588
商 業	517,000	566,300	21.6	604,890	-38,590	23,782	-62,372
卸 売 業	124,863	125,152	21.7	146,090	-20,938	5,869	-26,806
小 売 業	393,437	441,148	21.6	460,321	-19,173	18,098	-37,271
建 設 業	102,700	75,600	8.9	120,159	-44,559	-8,319	-36,240
鉱 業	900	1,100	49.2	1,053	47	290	-243
運輸・通信・公益事業	123,500	120,500	10.3	144,495	-23,995	-8,275	-15,721
金融・保険・不動産業	133,700	150,400	23.0	156,429	-6,029	8,022	-14,051
サ ー ビ ス 業	469,400	600,100	33.1	549,198	50,902	75,573	-24,671
ビジネス・法律サービス	84,024	106,218	73.7	98,308	7,910	47,642	-39,732
その他のサービス業	385,382	493,882	25.9	450,897	42,985	34,299	8,686
政 府	351,600	416,700	16.1	411,372	5,328	-3,164	8,492
合 計	2,333,500	2,603,500	17.0	2,730,195	-126,695	7,937	-134,633

注：NS=Eir₇₃ * (En₇₉ / En₇₃)，IM=Eir₇₃ * (Ein₇₉/Ein₇₃-En₇₉/En₇₃)，Regional Shift=Eir₇₃ * (Eir₇₉/Eir₇₃-Ein₇₉/En₇₃)
[記号は本文参照]

資料，出所：表 4-1 に同じ

面の有利性を失い，代わってビジネス・法律サービス業，商業，金融・保険・不動産業のほか建設業が雇用を伸ばし，これらによって導かれる「マンハッタンニゼーション (Manhattanization)」の方向に触先を向けることになった^(注1)。

このようにマサチューセッツの競争力を弱めた最も大きな要因は，厳しい労働力不足にある。州に本社を置く企業が州内で設備拡張を抑制しているのも，それが理由である。マサチューセッツでは，疑いもなく労働の供給が国内のどの地域より遅いペースでしか増えないし，新しい仕事の機会がある州という一般的なイメージのわりには労働力の供給はスローペースである。高い生活費，不利な気候その他の理由によってマサチューセッツの労働力不足

表 4-3 マサチューセッツ州雇用量の合衆国対比による地域変化
(シフト・シェア分析) [1979 ~ 84 年]

単位：人，%

	雇用量 (E)		合衆国の 雇用変化率	NS	現実の雇 用量から NSを控除	IM	RS 地域変化
	1979 年	1984 年					
製 造 業	672,800	672,000	-7.9	707,786	-35,786	-88,137	52,351
ハイテク製造業	186,616	261,985	8.6	196,320	65,665	6,345	59,320
その他の製造業	486,184	410,015	-11.6	511,466	-101,451	-81,679	-19,772
商 業	566,300	656,400	9.4	595,748	60,652	23,785	36,868
卸 売 業	125,152	149,200	6.7	131,660	17,540	1,877	15,663
小 売 業	441,148	507,300	10.4	464,088	43,212	22,940	20,273
建 設 業	75,600	96,400	-1.8	79,531	16,869	-5,292	22,161
鉱 業	1,100	1,200	0.8	1,157	43	-48	91
運輸・通信・公益事業	120,500	123,300	0.4	126,766	-3,466	-5,784	2,318
金融・保険・不動産業	150,400	179,000	14.4	158,221	20,779	13,837	6,942
サ ー ビ ス 業	600,100	752,300	21.5	631,305	120,995	97,816	23,179
ビジネス・法律サービス	106,218	173,782	39.7	111,741	62,041	36,645	25,395
その他のサービス業	493,882	578,518	17.1	519,564	58,954	58,772	182
政 府	416,700	371,400	0.5	438,368	-66,968	-19,585	-47,384
合 計	2,603,500	2,852,000	5.2	2,738,882	113,118	16,592	96,526

注：NS=Eir₇₉ * (En₈₄ / En₇₉)，IM=Eir₇₉ * (Ein₈₄/Ein₇₉-En₈₄/En₇₉)，Regional Shift=Eir₇₉ * (Eir₈₄/Eir₇₉-Ein₈₄/En₇₉)
 [記号は本文参照]

資料，出所：表 4-1 に同じ

が継続するかぎり，有効な工夫はせいぜい労働熟練レベルを向上させること
 しかない (注2)。

このほか，労働力不足に代わるマサチューセッツ経済の減速の理由も，い
 くつか挙げられる。まず，国防費の減少に伴なってペンタゴンとの契約から
 外れた企業がその代替市場を見つけるのに困難に遭遇していることである。
 あるいは，最も活力ある企業の中には民需生産に切り替えることを含めて順
 調にいつているものもあるが，しかし，それらは追加的な事業基盤を州外に
 立地させるか，あるいは州外のサプライヤーと下請け契約を行っている。州
 内で労働それ自体を活用しない理由には，外国政府のローカル・コンテンツ

表 4-4 マサチューセッツ州雇用量の合衆国対比による地域変化
(シフト・シェア分析) [1984 ~ 87 年]

単位：人，%

	雇用量 (E)		合衆国の 雇用変化率	NS	現実の雇 用量から NSを控除	IM	RS 地域変化
	1984 年	1987 年					
製 造 業	672,000	597,000	-1.4	726,432	-129,432	-63,840	-65,592
ハイテク 製造業	261,985	240,100	-1.0	283,206	-43,106	-23,841	-19,265
その他の製造業	410,015	356,900	-1.5	443,226	-86,326	-39,361	-46,965
商 業	656,400	719,000	8.9	709,568	9,432	5,251	4,180
卸 売 業	149,200	169,400	4.4	161,285	8,115	-5,520	13,635
小 売 業	507,300	549,600	10.4	548,391	1,209	11,668	-10,459
建 設 業	96,400	136,700	14.8	104,208	32,492	6,459	26,033
鉱 業	1,200	1,800	-23.3	1,297	503	-377	880
運輸・通信・公益事業	123,300	129,300	4.2	133,287	-3,987	-4,809	-821
金融・保険・不動産業	179,000	217,200	15.8	193,499	23,701	13,783	9,918
サ ー ビ ス 業	752,300	847,300	16.1	813,236	34,064	60,184	-26,120
ビジネス・法律サービス	173,782	227,924	25.2	187,858	40,066	29,717	10,349
その他のサービス業	578,518	619,376	13.4	625,378	-6,002	30,661	-36,663
政 府	371,400	397,500	6.5	401,483	-3,983	-5,942	1,959
合 計	2,852,000	3,045,800	8.1	3,083,012	-37,210	10,711	-47,921

注：NS=Eir₈₄ * (En₈₇ / En₈₄)，IM=Eir₈₄ * (Ein₈₇/Ein₈₄-En₈₇/En₈₄)，Regional Shift=Eir₈₄ * (Eir₈₇/Eir₈₄-Ein₈₇/En₈₄)
[記号は本文参照]

資料，出所：表 4-1 に同じ

規制のような，他地域でビジネスを行うに際しての政治的圧力の存在も含まれるし，あるいは新しい市場への接近や州内では簡単に利用できない特殊な技術的頭脳センターへのコンタクトの必要性にも依っている。更に，新しい（とりわけハイテクのような）ビジネスのスタート・アップのペースが鈍化していることも，州経済の減速の一因であろう。

これまでみてきたように，マサチューセッツは単純化していえば，はつきりした競争上の利点を持ちつつ一つの均衡に収斂しつつある。その輪郭は，先述のようにニューヨークにも起こりつつあるようなビジネス・法律サービス，金融，不動産そして建設業への特化である。それらは集積した都市に基

盤を置く産業活動であり、多くの理論家が大企業およびその下請けやサプライヤーの「管理と調整」活動と呼ぶものの本質である。

また、高まる国際競争が多角的な地域事業展開の調整のための、かつてない程の大きな要求を経営者に突きつけていることや、生産物やサービスのためのマーケットがますます細分化され不確定になっていることに伴ない、オフィスビルやホテルなどの建築環境の再構築、従業員のための斬新な住宅の供給を含めた「生産者向けサービス」が総合的な経済成長の中枢になりつつある⁽¹⁷⁾。

かくして、マサチューセッツ（むしろボストン大都市圏域と言うべきか）は、国内地域はもとより国際的な資本のための金融・情報センターへのリストラクチャリングの過程を歩みつつある。

結びにかえて

第二次大戦の一時期を除き、1930年代から一貫して経済の停滞に悩んだマサチューセッツ州は、1970～80年代、古典的な製造業の衰退の後を追って一転、経済成長を取り戻した。それは、大戦中とその後の冷戦時代における防衛軍需によるエレクトロニクス研究開発投資によって触発されたものであり、シフトシェア分析で確認したようにハイテク産業による地域競争力の増強であった。その追い風となったのが、ほぼ30年にわたり地域労働者の「やる気」を蝕んできた高い失業率と1970年代まで続いた相対的な低賃金である。サローの指摘を借りれば、ある地域が高い経済成長を目指すならば、急成長する産業にとって最も魅力的な特性はなにかを見出し、自らが持つ地域特性(region's characteristics)をそれに一致させるような政策を採るべきである。その意味で、マサチューセッツ州は、エレクトロニクスが成長産業となることによって、まさに地域特性と成長産業が要求する特性とが合致した、と言える。エレクトロニクスが必要としたものは、この地域で長い間、職に就けなかった低廉な熟練工の潤沢な供給だったのである⁽¹⁸⁾。

しかし既にみたように、1984 年以降、ハイテク製造業の地域競争力は低下をみせている。そして 90 年代に入り、今世紀史上 2 番目の長期に及ぶアメリカ経済の持続的な景気拡大のなかで、マサチューセッツは、所得・雇用構造のいずれの指標においても、引き続き「マンハッタニゼーション」への方向を辿りつつある^(注 3)。

注

- (1) 「マンハッタニゼーション」の語源は、ノートンの次の文献による。
R. D. Norton, “The Role of Services and Manufacturing in New England's Economic Resurgence”, *New England Economic Indicators, Federal Reserve Bank of Boston, Second Quarter*, 1987.
- (2) この観点から、労働者の訓練のための産業と教育機関を助成するために設立された半官半民の「マサチューセッツ・ベイ・ステート熟練技能法人」はアメリカ国内各地のモデルとなっている。“The Cuomo Commission on Trade and Competitiveness”, *The Cuomo Commission Report, New York: Simon and Schuster*, 1988, pp. 106-107.
- (3) 最近のマサチューセッツ経済は、情報通信、金融・医療サービスといった先端分野を中心に順調であるが、労働逼迫の問題が懸念されている。しかし、1980 年代中頃からの労働人口増加分の 8 割を超す外国からの、主として高学歴を持つ移民が労働力不足の解消に寄与している。

引用・参考文献

- (1) <a>Harrison, B. and J. Kluver, “Re-assessing the ‘Massachusetts Miracle’: The Source and Patterns of Employment and Economic Growth in the Revitalization of a ‘Mature’ Region”, *UNCRD*, 1989. pp. 1-66.
Harrison, B. and J. Kluver, “Deindustrialization and Regional Restructuring in Massachusetts” in Rodwin, L. and H. Sazanami eds., ‘Deindustrialization and Regional Economic Transformation’, *Boston Unwin Hyman*, 1989. pp. 104-131.
- (2) Bluestone, B. and B. Harrison, “The Deindustrialization of America” *N. Y.: Basic*

Books, 1982. p. 68.

- (3) D. Lampe, "The Making of a Miracle", in Lampe, ed., 'The Miracle of Massachusetts', 1988. p. 3-4.
- (4) Ferguson, R. and H. Ladd, "Massachusetts", in R. S. Fosler, ed., 'The New Economic Role of American States' N. Y.: Oxford University Press, 1988.
- (5) Harrison, B. and J. Kluver, op. cit., (1) <a>, p. 11.
- (6) G. Masnick, "New England Loses Migrants", *New England Economic Project Monitor, School of Business, University of Massachusetts, Amherst*, 1986, p. 6.
- (7) Harrison, B. and J. Kluver, op. cit., (1) <a> p. 12.
- (8) Harrison, B. and J. Kluver, op. cit., (1) pp. 112-113.
- (9) L. C. Thurow, "Regional Transformation and the Service Activities", in Rodwin, L. and H. Sazanami eds., op. cit., p. 194.
- (10) Knight, P. L. and R. A. Barff, "Employment Growth and the Turnaround in the New England Economy", *Northeast Journal of Business and Economics*, Fall/Winter 1987.
- (11) B. O' hUallachain, "Regional and Technological Implications of the Recent Buildup in American Defense Spending", *Annals of the Association of American Geographers*, vol. 77, no. 2, 1987.
- (12) R. B. Leavitt, "By the Sword We Seek Peace: Military Spending and State Government in Massachusetts", *M. S. dissertation, Department of Political Science, M. I. T.*, 1986, p. 2.
- (13) 吉川元忠「アメリカの産業戦略」東洋経済新報社, 1990, pp. 39-41.
- (14) J. M. Feldman, "Converting the Military Economy Through the Local State : Local Conversion Prospects in Massachusetts", *Bulletin of Peace Proposals*, vol. 19, no. 1, 1988, p. 105.
- (15) Harrison, B. and J. Kluver, op. cit., (1) , p. 124.
- (16) Harrison, B. and J. Kluver, op. cit., (1) <a>, pp. 21-24.
- (17) Ibid., pp. 24-26.
- (18) L. C. Thurow, op. cit., p. 179, p. 193.